

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月23日

**【事業年度】** 第78期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 神鋼鋼線工業株式会社

**【英訳名】** Shinko Wire Company, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小南孝教

**【本店の所在の場所】** 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

**【電話番号】** 06 - 6411 - 1051(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務本部企画部長 瀧 洋三

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

**【電話番号】** 06 - 6411 - 1051(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務本部企画部長 瀧 洋三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	20,327	22,162	24,644	29,919	31,401
経常利益 (百万円)	811	1,362	2,169	1,997	2,140
当期純損益 (百万円)	235	607	1,294	282	1,030
純資産額 (百万円)	13,729	14,096	14,519	17,315	18,271
総資産額 (百万円)	30,648	33,346	34,159	43,172	42,691
1株当たり純資産額 (円)	246.39	253.07	272.02	272.94	288.47
1株当たり当期純利益 (円)	4.11	10.89	23.56	5.39	19.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.8	42.3	42.5	33.0	35.2
自己資本利益率 (%)	1.68	4.36	9.04	1.97	7.04
株価収益率 (倍)	76.28	19.26	7.26	26.88	8.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,641	1,924	493	1,093	3,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189	1,741	450	2,273	477
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,528	59	232	2,699	650
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,001	2,243	2,518	4,037	7,035
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	619 [58]	618 [53]	645 [50]	831 [81]	800 [120]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	17,277	18,390	20,241	21,923	23,082
経常利益 (百万円)	753	1,105	1,498	1,499	1,493
当期純損益 (百万円)	213	432	763	208	993
資本金 (百万円)	8,062	8,062	8,062	8,062	8,062
発行済株式総数 (株)	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864
純資産額 (百万円)	14,592	14,784	14,680	14,324	15,086
総資産額 (百万円)	30,562	33,117	33,575	34,294	34,611
1株当たり純資産額 (円)	261.87	265.42	275.05	274.63	289.38
1株当たり配当額 (円)	3	4	5	5	5
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	(2)	(2)	(2)
1株当たり当期純利益 (円)	3.73	7.76	13.89	3.98	19.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.7	44.6	43.7	41.8	43.6
自己資本利益率 (%)	1.44	2.95	5.18	1.44	6.76
株価収益率 (倍)	84.01	27.04	12.31	36.40	8.34
配当性向 (%)	78.19	51.5	36.0	125.52	26.23
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	511 [14]	498 [8]	515 [8]	528 [11]	498 [48]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため、記載していない。

## 2 【沿革】

年月	事項
大正6年12月	乾鉄線株式会社設立
昭和6年1月	日本鉄線鋼索株式会社に社名変更
昭和18年3月	株式会社神戸製鋼所が日本鉄線鋼索株式会社を吸収合併し、同社尼崎工場とする
昭和29年3月	線材二次製品の合理化体制を強化するとともに同工場を株式会社神戸製鋼所より分離し、神鋼鋼線鋼索株式会社として発足
昭和29年4月	東京都中央区に東京営業所(現東京支店)を開設
昭和30年4月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和37年8月	大阪証券取引所(市場第二部)へ株式上場(平成19年9月上場廃止)
昭和42年11月	デミング賞実施賞を受賞、兵庫県尼崎市に研究所を新設
昭和44年10月	兵庫県加古川市に尾上工場(現尾上事業所)を新設
昭和46年4月	株式会社朝日製鋼所と合併、同社を泉佐野工場(現泉佐野事業所)と改称し、社名を神鋼鋼線工業株式会社に商号変更
昭和49年2月	サンエス工業株式会社(平成11年8月に神鋼鋼線ステンレス株式会社に社名変更、現・連結子会社)を設立
昭和58年11月	コウセンサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和60年8月	株式分割実施(500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割)
昭和63年5月	本社・尼崎工場(現尼崎事業所)を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
昭和63年6月	尾上ロープ加工株式会社(現・連結子会社)を設立
平成5年3月	東京証券取引所(市場第二部)へ株式上場
平成7年4月	研究所を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
平成9年2月	ロープ事業部がISO9001の認証を取得
平成9年11月	株式会社ケーブルテック(現・連結子会社)を設立
平成11年2月	鶴原都市開発株式会社を設立
平成12年7月	鋼線事業部がISO9001の認証を取得
平成14年10月	中華人民共和国上海市に駐在員事務所を開設
平成15年5月	東京支店を東京都墨田区より東京都品川区に移転
平成20年8月	株式会社テザックワイヤロープの株式を追加取得し、連結子会社化



## 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神鋼鋼線ステンレス(株)	大阪府泉佐野市	99	線材製品 関連事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が貸付・債務保証を行なっている。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
コウセンサービス(株)	兵庫県尼崎市	10	線材製品 関連事業	100	当社線材製品の部品の購入先。 当社が貸付・債務保証を行なっている。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
尾上ロープ加工(株)	兵庫県加古川市	10	線材製品 関連事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
(株)ケーブルテック	兵庫県神戸市 東灘区	10	線材製品 関連事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
(株)テザックワイヤロープ (注)2・3	大阪府貝塚市	450	線材製品 関連事業	50.1	線材製品の加工委託先。 役員の兼任・・・2名
テザック・アイクランプ(株)	東京都中央区	10	線材製品 関連事業	50.1	
(株)アイチ・テザック	愛知県名古屋	10	線材製品 関連事業	50.1	
テザックエンジニアリング(株)	大阪府貝塚市	10	線材製品 関連事業	50.1	
(持分法適用関連会社) ファイベックス(株)	東京都中央区	10	線材製品 関連事業	50	当社線材製品の部品の販売先。 コンクリート補強用棒材の購入先。 役員の兼任・・・2名 役員の転籍・・・1名
(その他の関係会社) 株神戸製鋼所 (注)4	兵庫県神戸市 中央区	233,313	鉄鋼、非鉄 機械などの 製造・販売	〔34.8〕	当社製品の主要原材料を商社経由で購入 役員の兼任・・・2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 (株)テザックワイヤロープについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

(株)テザックワイヤロープ)

主要な損益情報等	売上高	8,191百万円
	経常利益	850百万円
	当期純利益	523百万円
	純資産額	5,525百万円
	総資産額	9,413百万円

3 (株)テザックワイヤロープは、特定子会社である。

4 (株)神戸製鋼所は、有価証券報告書を提出している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
線材製品関連事業	698 〔106〕
エンジニアリング関連事業	34 〔3〕
全社共通	68 〔11〕
合計	800 〔120〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 不動産関連事業には専従の従業員はいない。
- 3 全社共通として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものである。
- 4 前連結会計年度までは当社の再雇用者を従業員数に含めていたが、当連結会計年度から臨時従業員数に含めている。なお、当連結会計年度の当社の再雇用者数は39名である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
498 〔48〕	36.7	13.8	5.7

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
- 2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 3 前事業年度までは再雇用者を従業員数に含めていたが、当事業年度から臨時従業員数に含めている。なお、当事業年度の再雇用者数は39名である。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、神鋼鋼線工業労働組合は日本基幹産業労働組合連合会及び全神戸製鋼労働組合に加盟し組合員数は483名で、またテザックワイヤロープ労働組合は産業別労働組合JAMに加盟し組合員数は155名である。

労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策の効果などから、一部に景気持ち直しの動きがみられたものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化懸念など景気を下押しするリスクが払拭できず、依然として厳しい状況が続いた。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要の減少に歯止めがかかり、民間需要の一部においても回復基調に転じたが、全体としては依然として低調で厳しい状況のまま推移した。

このような状況に対して、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてきた。また新生産プロジェクトの推進によって生産・販売プロセスの更なる効率化に努めるとともに、収益改善プロジェクトの推進によって徹底したコスト削減を図ってきた。

その結果、当連結会計年度における業績は、公共投資関連分野での堅調な売上や一部の民需関連分野での回復、新たに加わった連結子会社の業績寄与もあって、売上高は31,401百万円と前期に比べ5%の増収となり、損益面では高付加価値製品の売上比率アップや徹底したコスト削減に努めたことなどにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,362百万円、2,140百万円、また法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は、1,030百万円となった。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			(当期-前期) 増減額(百万円)	(%)
売上高	29,919	31,401	1,481	(5.0)
営業利益	2,121	2,362	240	(11.3)
経常利益	1,997	2,140	142	(7.1)
当期純利益	282	1,030	747	(264.1)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 線材製品関連事業

##### PC関連製品

公共投資関連では、公共事業費は当初前年度比減であったものの、補正予算と発注の上期前倒しが実施されたことから、市場は前年度並みの状況で推移するなか、提案力・営業力の強化による新規顧客への参入と既存顧客へのシェアアップ、プロジェクト物件や前年度受注の大型工事の継続もあり堅調に推移した。また、民間投資関連では、前年度後半の金融危機の影響による設備投資の減速や住宅市場の回復の遅れもあり民需全体が低迷する厳しい市場環境の中、技術提案にて大型倉庫物件等を受注したものの、民需関連は前期に比べ減少した。

全体としては、積極的な営業展開により堅調に推移した。

#### ばね・特殊線関連製品

弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、主要な需要分野である自動車産業が、第2四半期に

は各国政府の景気浮揚策の効果から新興国を中心に徐々に回復期に入り、第3四半期以降も堅調に推移し、前期に比べ販売数量・売上金額とも微増となった。またOA関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、第3四半期以降、新興国を中心に回復基調となったものの、最大のマーケットである北米市場の回復が遅れており、本格的な回復には至らなかった。ステンレス鋼線は、自動車・家電関連市場は回復してきたものの、主力の建築関連向けが依然低迷し、加えて原材料価格の乱高下の影響も受けて厳しい状況で推移した。

#### ワイヤロープ製品

国内総需要が機械、土木建築、鉄鋼などの分野で大幅減となるなか、当社の国内向けも前期に比べ販売数量・売上金額ともに大幅な減少となった。また当社の輸出についても、中国向けが振るわず、前期に比べ販売数量・売上金額ともに減少した。なお、前年度第3四半期から新たに連結子会社となった(株)テザックワイヤロープの販売数量・売上金額がフルに加わった。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は29,172百万円と前年同期に比べ1,380百万円(5.0%)増加し、営業利益は2,164百万円と前年同期比205百万円(10.5%)増益となった。

#### エンジニアリング関連事業

主力製品である吊構造用ケーブルについては、建築、橋梁向けともに前期に比べ売上増となった。また道路騒音防止関連製品も堅調に推移し、落橋防止ケーブルは微増となった。橋梁補強向けケーブルについては大型物件がなく売上減となったが、海洋向けケーブルは大幅増となった。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は2,163百万円と前年同期に比べ101百万円(4.9%)増加し、営業利益は147百万円と前年同期比36百万円(32.4%)増益となった。

#### 不動産関連事業

当連結会計年度の売上高は66百万円と前年同期並みとなり、営業利益は49百万円と前年同期に比べ1百万円(3.0%)減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は7,035百万円と、前連結会計年度末に比べ2,998百万円(74%)の増加となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			(当期-前期) 増減額(百万円)	(%)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,093	3,171	2,077	
投資活動による キャッシュ・フロー	2,273	477	2,751	
財務活動による キャッシュ・フロー	2,699	650	3,350	
資金の増加高	1,519	2,998	1,479	
資金期末残高	4,037	7,035	2,998	(74)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3,171百万円の収入となり、前年同期に比べ2,077百万円の収入の増加となった。これは主として、たな卸資産の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、477百万円の収入となり、前年同期に比べ2,751百万円の収入の増加となった。これは主として、貸付金の回収による収入の増加によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、650百万円の支出となり、前年同期に比べ3,350百万円の支出の増加となった。これは主として、短期借入金の返済による支出の増加によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
線材製品関連事業	27,730	2.0
エンジニアリング関連事業	2,162	+4.8
合計	29,892	1.5

(注) 1 金額は、販売価格による。また、セグメント間の内部振替前の数値によっている。  
 2 上記の金額には、消費税等を含まない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
線材製品関連事業	28,690	+3.5	2,313	17.3
エンジニアリング関連事業	2,112	+5.1	225	18.5
合計	30,802	+3.6	2,538	17.4

(注) 上記の金額には、消費税等を含まない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
線材製品関連事業	29,172	+5.0
エンジニアリング関連事業	2,163	+4.9
不動産関連事業	66	
合計	31,401	+5.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。  
 2 セグメント間の取引は含まない。  
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神鋼商事(株)	7,324	24.5	6,892	21.9
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	4,693	15.7	4,891	15.6

(注) 上記の金額には、消費税等を含まない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としては、「事業構造の転換」、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」である。

当社グループとしては、取り巻く事業環境における需要構造の変化に対応して、事業構造の転換に向けた具体的な対応を図っていくとともに、一方では安定した収益基盤の構築のため、高付加価値製品へのシフト、競争力の強化に向けた取り組み、「収益改善プロジェクト」の推進による徹底したコスト削減をさらに引き続き強力に推し進めていく。

また、財務体質の改善のために、たな卸資産の圧縮及び設備投資の厳選等を行い、有利子負債の圧縮を図る。

これらの諸施策を当社グループ全社が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存である。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものである。

#### (1) 事業環境について

当社グループは、近年における公共事業予算の縮減傾向を踏まえ、需要構造の変化に対応すべく、官需から民需へ、新設から補修へと事業構造、製品構成の転換を進めてきた。しかしながら、昨今の国内外の景気変動は、公共事業以外の分野に大きな影響を与えており、今後の民需分野の回復動向や補修・補強分野の市場拡大の状況次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 原材料の価格変動について

当社グループは、主として線材二次製品を生産・販売しているが、ここ数年の世界的な景気変動の影響により、主材料の線材や諸資材の価格が乱高下している。このような状況に対し当社は全社をあげて合理化、コスト低減へのさらなる取り組みを強化し、また製品価格の是正によって対応すべく努力しているが、今後とも原材料価格の動向は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

#### (3) 業界動向及び競合について

製品に関しては、国内同業他社との競合に加え、安価な海外製品が流入し、各社とも採算性の確保に苦慮しているのが現状である。当社グループは「収益改善プロジェクト」を更に推進し徹底したコスト削減の実現に努めるものの、販売競争の激化や海外品の流入増により、期待するほどの収益を確保できなくなる可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 商標契約

契約会社名	相手方の名称	国別	契約品目	契約内容	契約期間
神鋼鋼線工業株式会社(当社)	シー・シー・エル・ストレーシング・インターナショナル・リミテッド	英国	C C L 第7類 C C L 第9類	商標使用許諾契約	平成21年2月24日から平成23年2月23日まで

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の概要

当社グループの研究開発は、当社の開発本部が中心となり各事業部、事業所の技術・製造及び営業部門と連携をとって、新製品の開発や現製品の改良、新たな用途の開発等を行っている。現在、事業構造や製品構成の強化に向けたテーマの選定や要員配置を行い、将来への基盤作りを目指している。なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は、線材製品関連事業で247百万円、エンジニアリング関連事業で24百万円である。

### (2) 主要な研究開発の内容及び成果

#### (線材製品関連事業)

P C鋼材、ばね用鋼線及びワイヤロープについて、製品の更なる高強度化や高機能製品の開発に継続して取り組んでおり、当期には一部新製品が実用化され、マーケットも拡大している。

#### (エンジニアリング関連事業)

橋梁の補強と監視機能を有する高付加価値ケーブルシステムの開発を進めるとともに、建築分野においても、ケーブルを用いた耐震補強システムを開発し、実構造物への適用に向けて鋭意取り組み中である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、24,362百万円（前連結会計年度末は、24,257百万円）となり、105百万円増加した。主に受取手形及び売掛金が763百万円減少、商品及び製品が671百万円減少したが、現金及び預金が3,000百万円増加したことによるものである。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、18,328百万円（前連結会計年度末は、18,915百万円）となり、586百万円減少した。主に有形固定資産が549百万円減少したことによるものである。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、15,604百万円（前連結会計年度末は、14,503百万円）となり、1,101百万円増加した。主に短期借入金が2,033百万円増加したことによるものである。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8,815百万円（前連結会計年度末は、11,353百万円）となり2,538百万円減少した。主に長期借入金が2,279百万円減少したことによるものである。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、18,271百万円（前連結会計年度末は17,315百万円）となり、955百万円増加した。主に利益剰余金が769百万円増加したことによるものである。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、仕入債務の減少（406百万円）、有形固定資産の取得による支出（516百万円）、短期借入金の返済による支出純増（1,600百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益の計上（2,140百万円）、たな卸資産の減少（1,082百万円）、貸付金の回収による収入の増加（1,082百万円）、長期借入れによる収入の増加（2,000百万円）等により、前連結会計年度末の4,037百万円に比べ2,998百万円増加し、7,035百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,171百万円（前年同期は1,093百万円）である。たな卸資産の減少（1,082百万円、前年同期比1,302百万円）により、前年同期に比べ2,077百万円増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、477百万円（前年同期は2,273百万円）である。貸付金の回収による収入（1,082百万円、前年同期比794百万円）の増加により、前年同期に比べ2,751百万円増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、650百万円（前年同期は2,699百万円）である。短期借入れによる収入（34,715百万円、前年同期比9,480百万円）と短期借入金の返済による支出（36,315百万円、前年同期比13,880百万円）との純減額4,400百万円により、前年同期に比べ3,350百万円減少となった。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は31,401百万円（前年同期比5.0%増）、販売費及び一般管理費は4,787百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は2,362百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は2,140百万円（前年同期比7.1%増）、当期純利益は1,030百万円（前年同期比264.1%増）となった。

事業別の分析は、第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (1)業績の項目を参照。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、尼崎事業所における弁ばね用鋼線製造設備の更新及び維持補修工事や既存設備の原価低減、品質向上を目的として設備投資を実施した。

##### 設備投資等の状況

事業の種類別セグメント	設備投資額(百万円)	このうち主要な設備投資内容と投資金額(百万円)
線材製品関連事業	385	弁ばね用鋼線製造設備更新工事 18
エンジニアリング関連事業	9	
不動産関連事業	0	

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具・器具 及び備品	合計	
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	線材製品関連 エンジニアリ ング関連 不動産関連	鋼線製造設備 加工製品用製造 設備 賃貸用土地及び 建物	1,587	2,506	2,608 (130)	18	120	6,840	310 [30]
尾上事業所 (兵庫県加古川市)	線材製品関連 エンジニアリ ング関連	ワイヤロープ製 造設備 加工製品用製造 設備	940	1,173	129 (110)	6	19	2,268	122 [12]
泉佐野事業所 (大阪府泉佐野市)	線材製品関連 エンジニアリ ング関連	特殊線製造設備 加工製品用製造 設備	160	329	53 (28)	6	5	555	3 [-]

- (注) 1 建設仮勘定を含まない。  
 2 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載している。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 4 上記金額には、消費税等を含まない。

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具・器具 及び備品	合計	
神鋼鋼線ステンレス ㈱ (大阪府泉佐野市)	線材製品関連	特殊線製造設備	80	86	17 (8)		0	185	47 [7]
コウセンサービス㈱ (兵庫県尼崎市)	線材製品関連 エンジニアリ ング関連	鋼線製造設備 加工製品用製造 設備	27	71	21 (3)		3	123	15 [34]
尾上ロープ加工㈱ (兵庫県加古川市)	線材製品関連 エンジニアリ ング関連	ワイヤロープ製 造設備 加工製品用製造 設備	5	31			1	37	29 [-]
㈱ケーブルテック (兵庫県神戸市)	線材製品関連	鋼線製造設備	1	32			0	34	12 [-]
㈱テザックワイヤ ロープ (大阪府貝塚市)	線材製品関連	ワイヤロープ製 造設備	1,443	333	2,642 (94)	3	34	4,456	182 [31]

- (注) 1 建設仮勘定を含まない。  
 2 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載している。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 4 上記金額には、消費税等を含まない。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 概要

当社グループでは既存製品の拡販、原価低減及び品質向上、また生産設備の維持補修等を目的とした設備投資を計画している。また、重要な設備の除却計画はない。

## (2) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社尼崎事業 所	兵庫県尼崎市	線材製品関連	鋼線製造設備	293		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	(注) 2
当社尾上事業 所	兵庫県加古川 市	線材製品関連	ワイヤロープ 製造設備	38		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
㈱テザックワ イヤロープ	大阪府貝塚市	線材製品関連	ワイヤロープ 製造設備	188		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含まない。  
 2 生産能力の増加は軽微である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	58,698,864		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年7月30日		58,698,864		8,062	4,339	2,015

(注) 資本準備金の減少は、その他資本剰余金への振替によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	10	26	111	22	1	4,387	4,557	
所有株式数 (単元)	0	5,489	482	22,866	961	1	28,540	58,339	359,864
所有株式数 の割合(%)	0	9.41	0.83	39.19	1.65	0.00	48.92	100.00	

(注) 自己株式6,567,674株は、「個人その他」に6,567単元、「単元未満株式の状況」に674株含めて記載している。  
なお、期末日現在の実質的な所有株数は、6,567,674株である。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	18,031	30.71
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,567	11.18
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,968	3.35
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	1,937	3.30
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,512	2.57
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,445	2.46
みずほ信託退職給付信託 神鋼商事口	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000	1.70
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	855	1.45
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	784	1.33
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	784	1.33
計		34,887	59.43

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,567,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,772,000	51,772	同上
単元未満株式	普通株式 359,864		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864		
総株主の議決権		51,772	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式674株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,567,000		6,567,000	11.18
計		6,567,000		6,567,000	11.18

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## (10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28,323	4,134,795
当期間における取得自己株式	3,635	583,658

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,567,674		6,571,309	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、安定した収益基盤の確保に努めると共に、より一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、継続的にかつ業績に見合った適正な利益の還元を実施することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。なお、当社は取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当期は993百万円の当期純利益を計上し、株主への利益還元を行うため中間配当（2円）を実施し、また期末配当については当期の業績や今後の見通し等を総合的に勘案し1株当たり3円の株主配当を実施することを平成22年6月23日開催の第78回定時株主総会にて決議し、中間配当と合わせて年5円（前年比同額）とした。

内部留保金については、急激な市況変動など不測の状況に備えるとともに、将来の事業展開をすすめるための設備投資や研究開発などに充当する所存である。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	104	2
平成22年6月23日 株主総会決議	156	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	322	329	300	236	188
最低(円)	155	166	150	138	129

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	151	150	148	156	158	161
最低(円)	137	129	132	140	143	145

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役社長		小南 孝教	昭和24年10月19日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月	㈱神戸製鋼所入社 同社執行役員神戸製鉄所長 同社常務執行役員神戸製鉄所長 神鋼建材工業(株)顧問 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	0株
代表取締役専務	社長補佐、総務・企画部門の管掌ならびに神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長	片岡 滋正	昭和21年11月17日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 総務本部企画部長 取締役 総務本部長兼同企画部長 常務取締役 総務本部長 専務取締役 社長補佐ならびに神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長 代表取締役専務(現任) 社長補佐、総務・企画部門の管掌ならびに神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	49,000株
専務取締役	営業部門の統括ならびに大阪支店長、九州支店、営業所の担当	中川 裕文	昭和28年1月17日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年9月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	㈱神戸製鋼所入社 当社ロープ事業部長ならびに大阪支店長 取締役 常務取締役 ロープ事業部長ならびに大阪支店長および九州支店、営業所の担当 ばね特線事業部長ならびに大阪支店長 ロープ事業部長および大阪支店長、九州支店、営業所の担当 営業の統括ならびにロープ事業部長および大阪支店長、九州支店、営業所の担当 営業部門の統括ならびに大阪支店長、九州支店、営業所の担当(現任) 専務取締役(現任)	(注)2	57,000株
常務取締役	PC鋼線事業部長ならびに東京支店長	住江 清	昭和26年6月19日生	昭和49年3月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 鋼線事業部PC営業部長 取締役 鋼線事業部副事業部長兼同PC営業部長ならびにエンジニアリング事業部の営業の担当 PC鋼線事業部長兼同営業部長 PC鋼線事業部長兼同営業部長ならびに東京支店長 常務取締役(現任) PC鋼線事業部長ならびに東京支店長(現任)	(注)2	29,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常務取締役	㈱テザックワイヤロープ代表取締役社長	土井 健司	昭和26年9月18日生	昭和52年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成16年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長 平成17年6月 当社顧問 平成17年6月 取締役 平成17年6月 神鋼鋼線ステンレス㈱代表取締役社長 平成19年4月 ロープ事業部長および九州支店、営業所の担当ならびに神鋼鋼線ステンレス㈱代表取締役社長 平成19年6月 ロープ事業部長および九州支店、営業所の担当 平成20年6月 常務取締役（現任） 平成20年9月 ㈱テザックワイヤロープ代表取締役社長（現任）	(注) 2	48,000株
常務取締役	ばね特線事業部長	藤田 耕三	昭和25年10月4日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年4月 鋼線事業部鋼線技術部長 平成18年4月 尼崎事業所長兼同技術部長 平成19年6月 取締役 平成20年4月 尼崎事業所長 平成20年9月 ばね特線事業部長ならびに尼崎事業所長 平成21年4月 ばね特線事業部長（現任） 平成22年6月 常務取締役（現任）	(注) 2	28,000株
取締役	エンジニアリング事業部長 ならびに 開発本部長	南 敏和	昭和25年12月25日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年1月 生産技術本部開発部長 平成14年9月 開発本部開発部長 平成15年6月 開発本部長兼同開発部長 平成17年6月 取締役（現任） 平成20年9月 エンジニアリング事業部長ならびに開発本部長兼同開発部長 平成21年4月 エンジニアリング事業部長ならびに開発本部長（現任）	(注) 2	23,000株
取締役	総務本部長 兼 同総務部長	藤森 直樹	昭和29年5月21日生	昭和53年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成19年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長兼鉄鋼部門神戸製鉄所業務部長兼鉄鋼部門IPP本部計画室担当部長兼鉄鋼部門IPP本部構外施設管理室長兼鉄鋼部門鉄鋼総括部担当部長 平成21年4月 当社総務本部長兼同総務部長（現任） 平成21年6月 取締役（現任）	(注) 2	10,000株
取締役	ロープ事業部長 ならびに 尾上事業所長 兼同 製造部長	前田 真一	昭和32年3月12日生	昭和57年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成14年10月 同社鉄鋼部門加古川製鉄所製鋼部炉材室長 平成19年4月 当社尾上事業所製造部長 平成21年4月 当社尾上事業所長兼同製造部長 平成22年4月 当社ロープ事業部長ならびに尾上事業所長兼同製造部長（現任） 平成22年6月 取締役（現任）	(注) 2	11,000株
監査役 （常勤）		南 良久	昭和23年8月1日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成18年4月 エンジニアリング事業部長 平成19年4月 エンジニアリング事業部長の委嘱を解く 平成19年6月 監査役（現任）	(注) 3	35,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役 (常勤)		小泉 信 広	昭和24年4月19日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 (株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門加古川製鉄所工程・ 調達部長 当社総務本部総務部長 監査役(現任)	(注)3	7,000株
監査役		井田 義 和	昭和41年7月13日生	平成元年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 (株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鑄鍛事業部業務部 企画室主任部員 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員 同社鉄鋼部門線材条鋼営業部大阪 軸受鋼室長 同社鉄鋼部門線材条鋼営業部軸受 鋼室長 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括部主任 部員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	0株
監査役		田中 崇 公	昭和48年1月17日生	平成10年4月 平成12年4月 平成22年6月 司法修習生(第52期) 弁護士登録(大阪弁護士会) 中之島中央法律事務所入所(現 任) 当社監査役(現任)	(注)3	0株
計						297,000株

(注)1 監査役 井田 義和 ならびに 田中 崇公 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までである。
- 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までである。
- 当社は、監査役の数数が欠けた場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任している。  
補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
森 祥 世	昭和44年12月8日生	平成5年4月 平成20年1月 平成22年4月 (株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括部主任 部員(現任)	(注)	0株

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは経営の透明性と効率性の向上、ならびに法令遵守を徹底することを通じてコーポレート・ガバナンスを充実させることを経営の重要課題であると認識している。また、社会貢献ならびに株主利益重視の経営姿勢で、社会・経済環境の変化に柔軟に対応できる経営システムの構築に努め、企業競争力を強化することにより、株主・取引先などの関係者から信頼される経営を推進していく。

#### コーポレート・ガバナンスの体制

当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしており、取締役会にて会社の重要事項などを決定している。経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するとともに経営責任の明確化のため、取締役の任期は1年としている。また社長の諮問機関として経営会議を設置している。なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

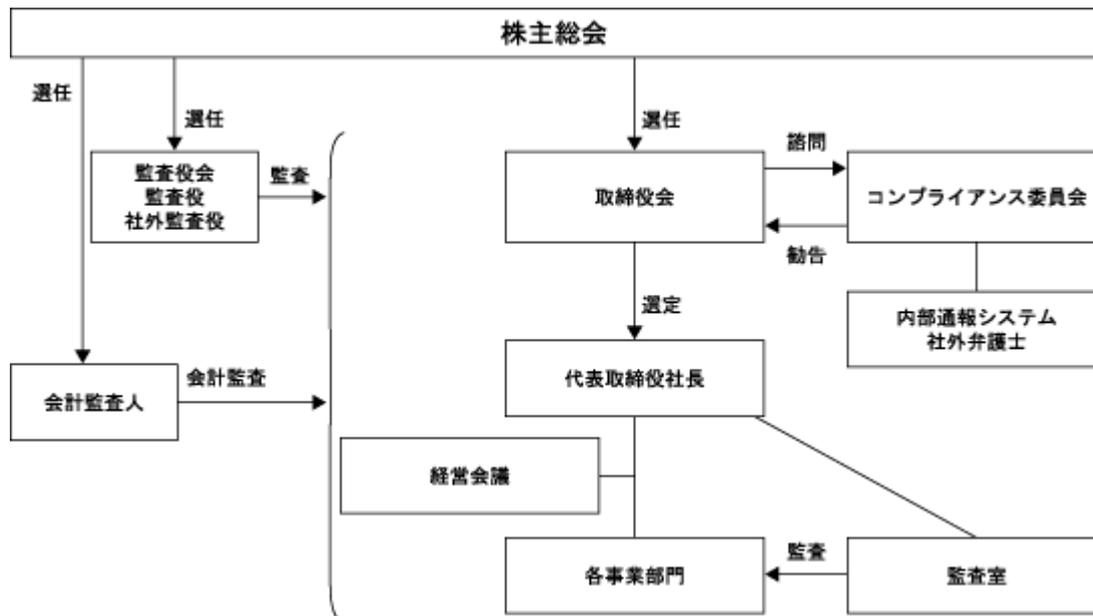
取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項として、当社は以下の事項を定款に定めている。

- ・当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる。
- ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

経営監視体制としては当社は監査役制度を採用しており、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を含む4名で構成される監査役会を設置、監査役会は定期的開催され、監査計画に基づき厳格に監査を行うとともに、取締役会をはじめ重要な社内会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視している。なお、社外監査役1名はその他の関係会社である株式会社神戸製鋼所の従業員が兼務しており、もう1名は弁護士であり、外部チェック機能を高めている。提出日現在において、社外監査役田中崇公氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員である。

また、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、業務全般についてチェック機能を高め、内部統制システムの強化を図っている。

会計監査については、あずさ監査法人に所属する公認会計士が監査業務を執行している。

業務執行社員は日根野谷正人氏、黒木賢一郎氏、会計監査に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等5名である。

なお、監査役は、内部監査部門並びに会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行い、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように努めるとともに、経営監視機能の強化に取り組んでいる。

業務執行上疑義が生じた場合は弁護士等その他第三者に対して適宜助言を仰いでいる。また法令遵守を経営の重要課題と位置付け、具体的な組織としてコンプライアンス委員会を設置、同時に全社的な基本方針としての「神鋼鋼線工業行動指針」、日々の行動基準となる「コンプライアンス綱領」を策定、またコンプライアンス相談室の開設等、コンプライアンスの徹底を図ることとしている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	210	210				9
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36				2
社外役員						2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
21	3	使用人のため

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議によって承認された取締役並びに監査役の報酬等の総額の限度額の範囲内で、取締役については取締役会において、監査役については監査役会での協議によって決定している。

株式保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 247百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ピーエス三菱	241,500	77	取引関係の維持・強化
日本発条(株)	50,000	42	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	188,000	34	取引関係の維持・強化
(株)ピーアールホールディングス	78,357.774	11	取引関係の維持・強化
コアツ工業(株)	61,000	11	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	64,176	6	取引関係の維持・強化
ニチモウ(株)	36,000	5	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	1,881	3	取引関係の維持・強化
(株)トーブラ	27,605	2	取引関係の維持・強化
太平洋興発(株)	8,000	0	取引関係の維持・強化

(注) すべて貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であり、上位10銘柄について記載している。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32	0	35	
連結子会社				
計	32	0	35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度の当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、アドバイザー業務委託による報酬であり、当連結会計年度に対する非監査業務の内容はない。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行うセミナーに定期的に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,037	7,037
受取手形及び売掛金	10,922	10,159
商品及び製品	3,816	3,144
仕掛品	2,103	1,871
原材料及び貯蔵品	1,788	1,587
繰延税金資産	371	429
その他	1,333	371
貸倒引当金	117	239
流動資産合計	24,257	24,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,784	10,821
減価償却累計額	5,689	5,950
建物及び構築物（純額）	5,095	4,871
機械装置及び運搬具	24,146	24,409
減価償却累計額	19,620	19,842
機械装置及び運搬具（純額）	4,526	4,567
工具、器具及び備品	1,290	1,314
減価償却累計額	1,080	1,121
工具、器具及び備品（純額）	210	193
土地	6,082	6,067
リース資産	36	53
減価償却累計額	5	15
リース資産（純額）	31	37
建設仮勘定	369	29
有形固定資産合計	16,315	15,766
無形固定資産		
ソフトウェア	67	81
特許権	13	11
電話加入権	3	3
リース資産	3	3
無形固定資産合計	89	100

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 315	1 407
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,665	1,459
破産更生債権等	762	-
その他	567	630
貸倒引当金	800	35
投資その他の資産合計	2,510	2,462
<b>固定資産合計</b>	<b>18,915</b>	<b>18,328</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,172</b>	<b>42,691</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,867	3,460
短期借入金	7,536	9,569
リース債務	9	13
未払費用	1,207	1,278
未払法人税等	836	306
未払事業所税	46	46
賞与引当金	568	570
設備関係支払手形	97	57
その他	334	301
流動負債合計	14,503	15,604
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,242	4,963
リース債務	26	28
退職給付引当金	2,383	2,266
役員退職慰労引当金	18	28
環境対策引当金	94	102
繰延税金負債	556	558
負ののれん	277	215
その他	755	652
固定負債合計	11,353	8,815
<b>負債合計</b>	<b>25,857</b>	<b>24,420</b>

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	1,163	1,933
自己株式	1,342	1,346
株主資本合計	14,239	15,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	33
評価・換算差額等合計	2	33
少数株主持分	3,079	3,232
純資産合計	17,315	18,271
負債純資産合計	43,172	42,691

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	29,919	31,401
売上原価	4 23,602	24,251
売上総利益	6,317	7,149
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,005	1,103
給料及び手当	1,298	1,519
研究開発費	259	271
旅費及び交通費	162	187
その他	1,469	1,705
販売費及び一般管理費合計	1, 2 4,195	1, 2 4,787
営業利益	2,121	2,362
営業外収益		
受取利息	62	48
受取配当金	10	9
持分法による投資利益	113	5
負ののれん償却額	30	61
固定資産賃貸料	-	51
貸倒引当金戻入額	-	29
その他	49	31
営業外収益合計	266	237
営業外費用		
支払利息	225	227
出向者負担金	5	8
固定資産廃棄損	14	60
支払補償費	50	41
その他	94	121
営業外費用合計	390	458
経常利益	1,997	2,140
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3 762	-
退職給付費用	3 539	-
特別損失合計	1,301	-
税金等調整前当期純利益	696	2,140
法人税、住民税及び事業税	644	696
法人税等調整額	372	129
法人税等合計	272	826
少数株主利益	140	284
当期純利益	282	1,030

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,062	8,062
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,354	6,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,354	6,354
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,145	1,163
当期変動額		
剰余金の配当	264	260
当期純利益	282	1,030
当期変動額合計	18	769
当期末残高	1,163	1,933
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,081	1,342
当期変動額		
自己株式の取得	260	4
当期変動額合計	260	4
当期末残高	1,342	1,346
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,481	14,239
当期変動額		
剰余金の配当	264	260
当期純利益	282	1,030
自己株式の取得	260	4
当期変動額合計	242	765
当期末残高	14,239	15,004

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	37	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	36
当期変動額合計	40	36
当期末残高	2	33
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	37	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	36
当期変動額合計	40	36
当期末残高	2	33
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	3,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,079	153
当期変動額合計	3,079	153
当期末残高	3,079	3,232
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,519	17,315
当期変動額		
剰余金の配当	264	260
当期純利益	282	1,030
自己株式の取得	260	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,038	190
当期変動額合計	2,795	955
当期末残高	17,315	18,271

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	696	2,140
減価償却費	864	936
のれん償却額	30	61
退職給付費用（特別損失）	539	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	72	117
賞与引当金の増減額（ は減少）	17	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	876	121
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	8
受取利息及び受取配当金	72	57
支払利息	225	227
持分法による投資損益（ は益）	113	5
投資有価証券評価損益（ は益）	16	23
固定資産廃棄損	14	60
たな卸資産評価損	142	22
売上債権の増減額（ は増加）	316	763
たな卸資産の増減額（ は増加）	219	1,082
仕入債務の増減額（ は減少）	1,298	406
未払費用の増減額（ は減少）	187	54
その他	198	322
小計	1,912	4,473
利息及び配当金の受取額	130	57
利息の支払額	223	213
法人税等の還付額	-	53
法人税等の支払額	726	1,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	3,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1
投資有価証券の取得による支出	5	56
投資有価証券の売却による収入	7	1
有形固定資産の取得による支出	1,087	516
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	28	21
貸付けによる支出	966	-
貸付金の回収による収入	288	1,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 572	-
その他	85	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,273	477

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	25,235	34,715
短期借入金の返済による支出	22,435	36,315
長期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	571	646
自己株式の取得による支出	260	4
配当金の支払額	263	260
少数株主への配当金の支払額	-	129
その他	5	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,699	650
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,519	2,998
現金及び現金同等物の期首残高	2,518	4,037
現金及び現金同等物の期末残高	4,037	7,035

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社                      神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテック、(株)テザックワイヤロープ、テザック・アイクランプ(株)、(株)アイチ・テザック及びテザックエンジニアリング(株)の8社を連結している。                      当連結会計年度より、(株)テザックワイヤロープの株式の一部を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となった。またその影響により(株)テザックワイヤロープの子会社である、テザック・アイクランプ(株)、(株)アイチ・テザック、テザックエンジニアリング(株)についても当社の連結子会社となった。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社                      鶴原都市開発(株)については、総資産の合計額、売上高の合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれら合計額に比し重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社                      神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテック、(株)テザックワイヤロープ、テザック・アイクランプ(株)、(株)アイチ・テザック及びテザックエンジニアリング(株)の8社を連結している。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社                      関連会社のファイベックス(株)は持分法を適用している。                      当連結会計年度より、(株)テザックワイヤロープが連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外となった。また、(株)シー・シー・エル・ジャパンは清算終了により、持分法の適用範囲から除外となった。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社                      鶴原都市開発(株)については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社                      関連会社のファイベックス(株)は持分法を適用している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価基準</p> <p>デリバティブ                      時価基準</p> <p>たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準は原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。                      製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。                      （会計処理の変更）                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。                      この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ131百万円減少している。                      従来、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損については営業外費用に計上していたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更している。これにより、営業利益は、85百万円減少しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準は原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。                      製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      定額法</p> <p>(追加情報)                      有形固定資産の耐用年数の変更                      一部の子会社については、平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っている。この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が4百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4百万円減少している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      定額法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金                      当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。                      なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金                      一部の子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。</p> <p>環境対策引当金                      「ポリ塩化ビフェニルの廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>環境対策引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債である。</p> <p>ヘッジ方針                      当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、連結決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、連結決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却(僅少な場合には一時償却)している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっている。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,343百万円、1,689百万円、1,938百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において、ソフトウェア、特許権、電話加入権は「特許権及び利用権等」として表示していたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア」、「特許権」、「電話加入権」として表示している。なお、前連結会計年度の「特許権及び利用権等」に含まれる「ソフトウェア」、「特許権」、「電話加入権」は、それぞれ36百万円、18百万円、3百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として「その他」に含めて表示していた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は46百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の内訳として「その他」に含めて表示していた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は26百万円である。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 うち非連結子会社 及び関連会社株式	111百万円	1 うち非連結子会社 及び関連会社株式	117百万円
2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 従業員(震災特別借入)	0百万円		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
退職給付費用	83百万円	退職給付費用	109百万円
減価償却費	102百万円	減価償却費	123百万円
賞与引当金繰入額	140百万円	賞与引当金繰入額	147百万円
貸倒引当金繰入額	114百万円	貸倒引当金繰入額	119百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円
		環境対策引当金繰入額	8百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費	259百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費	271百万円
3 特別損失の計上について 当社グループの取引先であるオリエンタル白石株式 会社及びその子会社が平成20年11月26日付で東京 地方裁判所に会社更生手続き開始の申立てを行っ たことに伴い、当社グループが保有している当該 取引先に対する債権について回収不能見込額とし て貸倒引当金繰入額762百万円を、当社がオリエン タル白石株式会社の株式2,376,000株を信託財産 としている退職給付信託設定分については一括し て539百万円を退職給付費用として特別損失に計 上している。			
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 売上原価 131百万円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	58,698			58,698

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	5,324	1,215		6,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,215千株は、自己株式買付並びに単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	160	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	104	2	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	58,698			58,698

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	6,539	28		6,567

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	104	2	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,037 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,037</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,037 百万円	現金及び現金同等物	4,037	<p>1 現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,037 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,035</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,037 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	1	現金及び現金同等物	7,035												
現金及び預金勘定	4,037 百万円																						
現金及び現金同等物	4,037																						
現金及び預金勘定	7,037 百万円																						
預入期間が3か月超の定期預金	1																						
現金及び現金同等物	7,035																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>(株)テザックワイヤロープ(平成20年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,447 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,309 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,756 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,494 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,275 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,769 "</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>(株)テザックワイヤロープ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">651 "</td> </tr> <tr> <td>(株)テザックワイヤロープの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)テザックワイヤロープ</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572 "</td> </tr> <tr> <td>取得による支出</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	5,447 百万円	固定資産	3,309 "	資産合計	8,756 "	流動負債	2,494 "	固定負債	1,275 "	負債合計	3,769 "			(株)テザックワイヤロープ株式の取得価額	651 "	(株)テザックワイヤロープの現金及び現金同等物	79 "	差引:(株)テザックワイヤロープ	572 "	取得による支出		
流動資産	5,447 百万円																						
固定資産	3,309 "																						
資産合計	8,756 "																						
流動負債	2,494 "																						
固定負債	1,275 "																						
負債合計	3,769 "																						
(株)テザックワイヤロープ株式の取得価額	651 "																						
(株)テザックワイヤロープの現金及び現金同等物	79 "																						
差引:(株)テザックワイヤロープ	572 "																						
取得による支出																							

## (リース取引関係) (借主側)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	3	0	工具器具及び備品	26	21	5	ソフトウェア	6	1	4	合計	37	26	10	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2	1	0	工具器具及び備品	8	6	2	ソフトウェア	6	2	3	合計	16	11	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	3	3	0																																						
工具器具及び備品	26	21	5																																						
ソフトウェア	6	1	4																																						
合計	37	26	10																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	2	1	0																																						
工具器具及び備品	8	6	2																																						
ソフトウェア	6	2	3																																						
合計	16	11	5																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	6百万円	計	11百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	計	6百万円																												
1年内	5百万円																																								
1年超	6百万円																																								
計	11百万円																																								
1年内	2百万円																																								
1年超	3百万円																																								
計	6百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円																												
支払リース料	10百万円																																								
減価償却費相当額	9百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								
支払リース料	5百万円																																								
減価償却費相当額	4百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されているが、与信管理規程に沿って体制を整備し運営を行うことによってリスク軽減を図っている。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金は、運転資金に係る資金調達であり、一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、及び借入金の将来の金利市場における金利上昇による支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は企画部が行いその都度担当取締役へ報告し、金利スワップ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づき企画部で実行している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計基準に関する事項

(4)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない。（（注）2参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,037	7,037	
(2) 受取手形及び売掛金	10,159	10,159	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	228	228	
資産計	17,424	17,424	
(1) 支払手形及び買掛金	3,460	3,460	
(2) 短期借入金	5,290	5,290	
(3) 長期借入金	9,242	9,304	62
負債計	17,992	18,055	62
デリバティブ取引			

長期借入金は1年以内に返済予定のものも含んでいる。

### （注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

### 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	61
関係会社株式	117

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,037			
受取手形及び売掛金	10,159			
投資有価証券				
その他有価証券				
合計	17,196			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58	102	44
	小計	58	102	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43	27	15
	小計	43	27	15
合計		102	130	28

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略している。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	111
その他有価証券 非上場株式	72
合計	184

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	133	216	83
	小計	133	216	83
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11	11	0
	小計	11	11	0
合計		144	228	83

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略している。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	117
その他有価証券 非上場株式	61
合計	178

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 提出会社の状況</p> <p>取引の内容                      当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的                      当社は、通貨関連のデリバティブ取引として、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、金利関連のデリバティブ取引として、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用している。当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法                              繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象                              ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性のある資産又は負債である。</li> <li>・ヘッジ方針                              金利上昇による影響を限定するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。また、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務についてヘッジを行っている。</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法                              金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、決算日における有効性の評価を省略している。</li> </ul> <p>取引に係るリスクの内容                      当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動、市場金利変動のリスクを有している。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      為替予約取引は、企画部で行っているが、そのつど担当取締役は報告している。金利スワップ取引については、取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づき企画部で実行している。</p> <p>(2) 連結子会社の状況                      連結子会社はデリバティブ取引を行っていない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

為替予約取引については、当連結会計年度末に残高がないため、該当事項はない。  
 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、注記の対象から除いている。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,618	3,470	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。</p> <p>適格年金 平成6年3月1日より、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,215百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,644百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,014百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,060百万円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,008百万円</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,383百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 適格年金を含めて記載している。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしている。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	5,215百万円	(2) 年金資産	1,644百万円	(3) 退職給付信託	556百万円	(4) 未積立退職給付債務	3,014百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	1,060百万円	(6) 未認識過去勤務債務	53百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額	2,008百万円	(8) 前払年金費用	375百万円	(9) 退職給付引当金	2,383百万円	(1) 勤務費用	165百万円	(2) 利息費用	122百万円	(3) 期待運用収益	18百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	52百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	7百万円	(6) 退職給付費用	314百万円	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしている。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,949百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,760百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,469百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,833百万円</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,266百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 適格年金を含めて記載している。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	4,949百万円	(2) 年金資産	1,760百万円	(3) 退職給付信託	719百万円	(4) 未積立退職給付債務	2,469百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	671百万円	(6) 未認識過去勤務債務	36百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額	1,833百万円	(8) 前払年金費用	432百万円	(9) 退職給付引当金	2,266百万円	(1) 勤務費用	219百万円	(2) 利息費用	116百万円	(3) 期待運用収益	16百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	101百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	6百万円	(6) 退職給付費用	414百万円
(1) 退職給付債務	5,215百万円																																																																						
(2) 年金資産	1,644百万円																																																																						
(3) 退職給付信託	556百万円																																																																						
(4) 未積立退職給付債務	3,014百万円																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	1,060百万円																																																																						
(6) 未認識過去勤務債務	53百万円																																																																						
(7) 連結貸借対照表計上額純額	2,008百万円																																																																						
(8) 前払年金費用	375百万円																																																																						
(9) 退職給付引当金	2,383百万円																																																																						
(1) 勤務費用	165百万円																																																																						
(2) 利息費用	122百万円																																																																						
(3) 期待運用収益	18百万円																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	52百万円																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	7百万円																																																																						
(6) 退職給付費用	314百万円																																																																						
(1) 割引率	2.5%																																																																						
(2) 期待運用収益率	1.0%																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																						
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしている。)																																																																						
(1) 退職給付債務	4,949百万円																																																																						
(2) 年金資産	1,760百万円																																																																						
(3) 退職給付信託	719百万円																																																																						
(4) 未積立退職給付債務	2,469百万円																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	671百万円																																																																						
(6) 未認識過去勤務債務	36百万円																																																																						
(7) 連結貸借対照表計上額純額	1,833百万円																																																																						
(8) 前払年金費用	432百万円																																																																						
(9) 退職給付引当金	2,266百万円																																																																						
(1) 勤務費用	219百万円																																																																						
(2) 利息費用	116百万円																																																																						
(3) 期待運用収益	16百万円																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	101百万円																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	6百万円																																																																						
(6) 退職給付費用	414百万円																																																																						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,078百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>原価差額調整</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,480百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,346百万円	ゴルフ会員権	56百万円	賞与引当金	262百万円	その他	513百万円	繰延税金資産小計	2,179百万円	評価性引当額	100百万円	繰延税金資産合計	2,078百万円	土地評価差額	546百万円	原価差額調整	39百万円	その他有価証券評価差額金	11百万円	繰延税金負債合計	598百万円	繰延税金資産の純額	1,480百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,056百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>原価差額調整</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,299百万円	ゴルフ会員権	56百万円	賞与引当金	266百万円	その他	434百万円	繰延税金資産小計	2,056百万円	評価性引当額	107百万円	繰延税金資産合計	1,949百万円	土地評価差額	546百万円	原価差額調整	40百万円	その他有価証券評価差額金	30百万円	繰延税金負債合計	618百万円	繰延税金資産の純額	1,331百万円
退職給付引当金	1,346百万円																																																
ゴルフ会員権	56百万円																																																
賞与引当金	262百万円																																																
その他	513百万円																																																
繰延税金資産小計	2,179百万円																																																
評価性引当額	100百万円																																																
繰延税金資産合計	2,078百万円																																																
土地評価差額	546百万円																																																
原価差額調整	39百万円																																																
その他有価証券評価差額金	11百万円																																																
繰延税金負債合計	598百万円																																																
繰延税金資産の純額	1,480百万円																																																
退職給付引当金	1,299百万円																																																
ゴルフ会員権	56百万円																																																
賞与引当金	266百万円																																																
その他	434百万円																																																
繰延税金資産小計	2,056百万円																																																
評価性引当額	107百万円																																																
繰延税金資産合計	1,949百万円																																																
土地評価差額	546百万円																																																
原価差額調整	40百万円																																																
その他有価証券評価差額金	30百万円																																																
繰延税金負債合計	618百万円																																																
繰延税金資産の純額	1,331百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割額	1.1%	交際費損金不算入	1.6%	受取配当金益金不算入	2.0%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																
住民税均等割額	1.1%																																																
交際費損金不算入	1.6%																																																
受取配当金益金不算入	2.0%																																																
その他	2.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,792	2,061	66	29,919		29,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	11		142	(142)	
計	27,923	2,073	66	30,062	(142)	29,919
営業費用	25,964	1,961	14	27,941	(142)	27,798
営業利益	1,959	111	51	2,121		2,121
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,887	3,055	113	35,056	8,116	43,172
減価償却費	798	64	6	869		869
資本的支出	1,058	16	0	1,075		1,075

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業 ..... P C 鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線  
(2) エンジニアリング関連事業 ..... 吊構造関連製品、特殊品  
(3) 不動産関連事業 ..... 不動産の販売及び賃貸収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当連結会計年度 8,116百万円)の主なものは、当社での余  
資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計方針の変更

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕4(1) に記載のとおり、当連結会計年度から「棚  
卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は線材製品関連事業で131百万円減  
少している。また、従来、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損については営業外費用に計上  
していたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更している。これにより、当連結会計年度  
の営業利益は線材製品関連事業で85百万円、エンジニアリング関連事業で0百万円減少している。この他の事  
業に与える影響はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,172	2,163	66	31,401		31,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	5		166	(166)	
計	29,333	2,168	66	31,568	(166)	31,401
営業費用	27,168	2,020	16	29,206	(166)	29,040
営業利益	2,164	147	49	2,362		2,362
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	29,879	3,027	133	33,041	9,649	42,691
減価償却費	866	62	7	936		936
減損損失					17	17
資本的支出	385	9	0	394		394

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業 ..... P C 鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線  
(2) エンジニアリング関連事業 ..... 吊構造関連製品、特殊品  
(3) 不動産関連事業 ..... 不動産の販売及び賃貸収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当連結会計年度9,649百万円)の主なものは、当社での余資  
運用資金(現金・預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

- ・ 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
その他の関係会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市 中央区	233,313	鉄鋼、非鉄機械などの製造・販売	(被所有) 直接 34.83% 間接 1.08%	・ 役員の兼任 ・ 当社製品の主要原材料を商社経由で購入	子会社株式の購入	651		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

主要原材料の購入については、市場価格に基づき価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。  
 子会社株式の購入については、時価純資産方式をもとに決定している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	272円94銭	1株当たり純資産額	288円47銭
1株当たり当期純利益金額	5円39銭	1株当たり当期純利益金額	19円75銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	282	1,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	282	1,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,460	52,149

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(取引先の倒産について) 当社並びに当社連結子会社の取引先である小倉貿易株式会社は、平成22年6月15日付で東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、同日破産手続開始決定を受けた。 同日現在の当社グループの同社に対する債権額は379百万円であり、平成23年3月期第1四半期決算において所要の貸倒引当金を計上する予定である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,890	5,290	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	646	4,279	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	9	13		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,242	4,963	1.8	平成23年4月～ 平成26年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26	28		平成23年4月～ 平成26年11月
その他有利子負債				
合計	14,813	14,573		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2 「平均利率」についてリース債務は、簡便法を採用しており利息については減価償却に含めて処理しているため記載していない。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後、5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	779	2,243	641	1,300
リース債務	13	10	3	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	7,336	8,136	7,713	8,215
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	301	563	599	675
四半期純利益金額 (百万円)	71	305	304	349
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.36	5.85	5.84	6.69

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,448	5,087
受取手形	2 3,059	2,618
売掛金	2 4,388	4,887
製品	2,048	2,093
原材料	491	973
仕掛品	1,252	1,456
貯蔵品	356	328
繰延税金資産	285	313
関係会社短期貸付金	2,300	1,200
立替金	2 360	3
未収入金	129	149
その他	27	17
貸倒引当金	116	238
流動資産合計	18,033	18,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,958	6,980
減価償却累計額	3,844	3,990
建物（純額）	3,114	2,989
構築物	1,557	1,559
減価償却累計額	1,202	1,235
構築物（純額）	354	323
機械及び装置	22,312	22,419
減価償却累計額	18,330	18,424
機械及び装置（純額）	3,981	3,994
車両運搬具	102	112
減価償却累計額	92	96
車両運搬具（純額）	9	15
工具、器具及び備品	1,200	1,203
減価償却累計額	1,022	1,053
工具、器具及び備品（純額）	177	149
土地	3,400	3,386
リース資産	28	43
減価償却累計額	3	12
リース資産（純額）	24	30
建設仮勘定	331	6
有形固定資産合計	11,395	10,897
無形固定資産		
ソフトウェア	59	75
特許権	13	11
電話加入権	3	3
リース資産	2	2
無形固定資産合計	78	92

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	166	247
関係会社株式	2,451	2,451
従業員に対する長期貸付金	0	0
施設利用会員権	84	81
前払年金費用	375	432
繰延税金資産	1,662	1,458
破産更生債権等	747	-
その他	84	96
貸倒引当金	785	35
投資その他の資産合計	4,787	4,731
固定資産合計	16,261	15,721
資産合計	34,294	34,611
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	538	488
買掛金	1,749	2,066
短期借入金	6,090	4,090
1年内返済予定の長期借入金	515	4,148
リース債務	7	10
未払金	221	221
未払費用	1,033	1,074
未払法人税等	312	228
未払事業所税	43	43
前受金	-	0
預り金	26	24
賞与引当金	382	390
設備関係支払手形	93	11
その他	3	2
流動負債合計	11,016	12,800
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,885	4,737
退職給付引当金	1,829	1,768
環境対策引当金	51	59
リース債務	19	22
その他	167	137
固定負債合計	8,953	6,725
負債合計	19,969	19,525

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金		
資本準備金	2,015	2,015
その他資本剰余金	4,339	4,339
資本剰余金合計	6,354	6,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,247	1,980
利益剰余金合計	1,247	1,980
自己株式	1,342	1,346
株主資本合計	14,322	15,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	34
評価・換算差額等合計	2	34
純資産合計	14,324	15,086
負債純資産合計	34,294	34,611

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,923	23,082
売上原価		
製品期首たな卸高	1,883	2,048
事業譲受による製品受入高	-	366
当期製品製造原価	17,041	17,543
小計	18,925	19,959
他勘定振替高	76	8
製品期末たな卸高	2,048	2,093
製品売上原価	16,799	17,856
売上総利益	5,123	5,226
販売費及び一般管理費		
販売手数料	92	130
運搬費	768	805
保管費	27	29
広告宣伝費	8	8
給料及び手当	639	708
賞与引当金繰入額	104	113
退職給付費用	71	89
貸倒引当金繰入額	116	119
不動産賃借料	232	224
消耗品費	20	20
減価償却費	117	120
研究開発費	259	271
役員報酬	252	246
福利厚生費	115	123
租税公課	95	95
旅費及び交通費	125	130
交際費	49	57
図書費	3	4
通信費	40	39
納入試験費	16	12
水道光熱費	16	14
保険料	8	9
その他	189	192
販売費及び一般管理費合計	3,372	3,569
営業利益	1,751	1,656

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	85	61
受取配当金	5 67	5 139
貸倒引当金戻入額	-	28
その他	10	24
営業外収益合計	163	253
<b>営業外費用</b>		
支払利息	209	208
出向者負担金	93	65
固定資産廃棄損	13	47
支払補償費	45	40
その他	53	54
営業外費用合計	415	416
経常利益	1,499	1,493
<b>特別利益</b>		
関係会社清算益	93	-
特別利益合計	93	-
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	4 747	-
退職給付費用	4 539	-
特別損失合計	1,286	-
税引前当期純利益	305	1,493
法人税、住民税及び事業税	413	339
法人税等調整額	316	159
法人税等合計	96	499
当期純利益	208	993

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,170	58.9	10,373	59.3
労務費	注2	2,710	15.7	2,700	15.4
経費					
支払電力料		554		486	
外注加工費		1,391		1,728	
減価償却費		581		555	
その他経費		1,867		1,663	
計		4,395	25.4	4,433	25.3
当期総製造費用		17,275	100.0	17,507	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,208		1,252	
事業譲受による仕掛品 受入高				343	
合計		18,484		19,103	
仕掛品期末たな卸高		1,252		1,456	
他勘定への振替高	注3	190		104	
当期製品製造原価		17,041		17,543	

- (注) 1 原価計算方法は、エンジニアリング部門の一部については個別原価計算、その他は工程別総合原価計算である。  
 2 賞与引当金繰入額は、第77期は248百万円、第78期は250百万円である。  
 3 他勘定への振替高は、サンプル等である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,015	2,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015	2,015
その他資本剰余金		
前期末残高	4,339	4,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,339	4,339
資本剰余金合計		
前期末残高	6,354	6,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,354	6,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,302	1,247
当期変動額		
剰余金の配当	264	260
当期純利益	208	993
当期変動額合計	55	733
当期末残高	1,247	1,980
利益剰余金合計		
前期末残高	1,302	1,247
当期変動額		
剰余金の配当	264	260
当期純利益	208	993
当期変動額合計	55	733
当期末残高	1,247	1,980

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,081	1,342
当期変動額		
自己株式の取得	260	4
当期変動額合計	260	4
当期末残高	1,342	1,346
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,638	14,322
当期変動額		
剰余金の配当	264	260
当期純利益	208	993
自己株式の取得	260	4
当期変動額合計	316	728
当期末残高	14,322	15,051
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	42	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	32
当期変動額合計	39	32
当期末残高	2	34
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	42	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	32
当期変動額合計	39	32
当期末残高	2	34
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,680	14,324
当期変動額		
剰余金の配当	264	260
当期純利益	208	993
自己株式の取得	260	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	32
当期変動額合計	355	761
当期末残高	14,324	15,086

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定している。  時価のないもの 移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の資産の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価基準	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。 製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。 （会計処理の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45百万円減少している。 従来、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損については営業外費用に計上していたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当事業年度から売上原価として処理する方法に変更している。これにより、営業利益は、85百万円減少しているが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。 製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  (3) リース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしている。  (4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 環境対策引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債である。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。                      なお、リース取引日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。                      これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)                      1 前事業年度において営業外費用の内訳として「その他」に含めて表示していた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記している。                      なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は46百万円である。                      2 前事業年度において図書費、通信費は「図書・通信費」として表示していたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「図書費」、「通信費」として表示している。なお、前事業年度の「図書・通信費」に含まれる「図書費」、「通信費」は、それぞれ3百万円、40百万円である。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>神鋼鋼線ステンレス(株)</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>コウセンサービス(株)</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(震災特別借入)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>357百万円</td> </tr> </table>	神鋼鋼線ステンレス(株)	380百万円	コウセンサービス(株)	108百万円	従業員(震災特別借入)	0百万円	計	488百万円	受取手形	495百万円	売掛金	128百万円	立替金	357百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>神鋼鋼線ステンレス(株)</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>コウセンサービス(株)</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>357百万円</td> </tr> </table>	神鋼鋼線ステンレス(株)	285百万円	コウセンサービス(株)	72百万円	計	357百万円
神鋼鋼線ステンレス(株)	380百万円																				
コウセンサービス(株)	108百万円																				
従業員(震災特別借入)	0百万円																				
計	488百万円																				
受取手形	495百万円																				
売掛金	128百万円																				
立替金	357百万円																				
神鋼鋼線ステンレス(株)	285百万円																				
コウセンサービス(株)	72百万円																				
計	357百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 売上原価の他勘定への振替は、サンプル等である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のおおよその割合</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>58%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>42%</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 259百万円</p> <p>4 特別損失の計上について</p> <p>当社の取引先であるオリエンタル白石株式会社及びその子会社が平成20年11月26日付で東京地方裁判所に会社更生手続き開始の申立てを行ったことに伴い、当社が保有している当該取引先に対する債権について回収不能見込額として貸倒引当金繰入額747百万円を、当社がオリエンタル白石株式会社の株式2,376,000株を信託財産としている退職給付信託設定分については一括して539百万円を退職給付費用として特別損失に計上している。</p> <p>5 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 45百万円</p>	販売費	58%	一般管理費	42%	受取配当金	57百万円	<p>1 売上原価の他勘定への振替は、サンプル等である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のおおよその割合</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>61%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>39%</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 271百万円</p> <p>5 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>130百万円</td> </tr> </table>	販売費	61%	一般管理費	39%	受取配当金	130百万円
販売費	58%												
一般管理費	42%												
受取配当金	57百万円												
販売費	61%												
一般管理費	39%												
受取配当金	130百万円												

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	5,324	1,215		6,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,215千株は、自己株式買付並びに単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,539	28		6,567

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## (リース取引関係) (借主側)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	3	0	工具、器具及び備品	26	21	5	ソフトウェア	6	1	4	合計	37	26	10	1年内	5百万円	1年超	6百万円	計	11百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2	1	0	工具、器具及び備品	8	6	2	ソフトウェア	6	2	3	合計	16	11	5	1年内	2百万円	1年超	3百万円	計	6百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	3	3	0																																																														
工具、器具及び備品	26	21	5																																																														
ソフトウェア	6	1	4																																																														
合計	37	26	10																																																														
1年内	5百万円																																																																
1年超	6百万円																																																																
計	11百万円																																																																
支払リース料	10百万円																																																																
減価償却費相当額	9百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	2	1	0																																																														
工具、器具及び備品	8	6	2																																																														
ソフトウェア	6	2	3																																																														
合計	16	11	5																																																														
1年内	2百万円																																																																
1年超	3百万円																																																																
計	6百万円																																																																
支払リース料	5百万円																																																																
減価償却費相当額	4百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はない。

当事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,446
(2)関連会社株式	5
計	2,451

上記については、市場価格がないため時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,346百万円</p> <p>ゴルフ会員権 56百万円</p> <p>賞与引当金 177百万円</p> <p>その他 510百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,091百万円</p> <p>評価性引当額 100百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,990百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>原価差額調整 39百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1百万円</p> <p>繰延税金負債合計 41百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,948百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,299百万円</p> <p>ゴルフ会員権 56百万円</p> <p>賞与引当金 181百万円</p> <p>その他 401百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,938百万円</p> <p>評価性引当額 107百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,831百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>原価差額調整 40百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 19百万円</p> <p>繰延税金負債合計 59百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,771百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 5.1%</p> <p>交際費損金不算入 6.8%</p> <p>受取配当金益金不算入 21.2%</p> <p>評価性引当額 0.4%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 1.0%</p> <p>交際費損金不算入 1.6%</p> <p>受取配当金益金不算入 3.5%</p> <p>その他 6.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：神鋼鋼線ステンレス株式会社のステンレス鋼線及び特殊金属線事業

事業の内容：原材料の仕入及び製品の販売にかかる事業

企業結合の法的形式

神鋼鋼線ステンレス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割。

結合後企業の名称

神鋼鋼線工業株式会社

取引の目的を含む取引の概要

神鋼鋼線ステンレス株式会社が営むステンレス鋼線及び特殊金属線事業は、ここ数年の原材料価格の乱高下の影響により業績が大きく振れており、また、極めて厳しい環境が続くと予想され、ステンレス鋼線及び特殊金属線事業のうち原材料の仕入れ及び製品の販売にかかる事業を当社が承継し、同事業につき当社グループとして戦略的な意思決定と効率的な資源投入を迅速に行うものである。

なお、本会社分割後神鋼鋼線ステンレス株式会社は、当社からの加工受託を主な事業として運営するものである。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	274円63銭	1株当たり純資産額	289円38銭
1株当たり当期純利益金額	3円98銭	1株当たり当期純利益金額	19円05銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が無い ため記載して いない。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が無い ため記載して いない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	208	993
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	208	993
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,460	52,149

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>ステンレス鋼線及び特殊金属線事業の一部の吸収分割について</p> <p>当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、吸収分割により、平成21年7月1日を効力発生日として、当社の100%出資子会社である神鋼鋼線ステンレス株式会社の営んでいるステンレス鋼線及び特殊金属線事業のうち原材料の仕入れ及び製品の販売にかかる事業を承継することを決定し、同社との間で吸収分割契約を締結した。</p> <p>(1)当該吸収分割の相手会社に関する事項</p> <p>商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容</p> <p>商号 神鋼鋼線ステンレス株式会社</p> <p>本店の所在地 大阪府泉佐野市鶴原四丁目10番20号</p> <p>代表者の氏名 取締役社長 片岡 滋正</p> <p>資本金の額 99百万円(平成20年12月31日現在)</p> <p>純資産の額 348百万円(平成20年12月31日現在)</p> <p>総資産の額 3,484百万円(平成20年12月31日現在)</p> <p>事業の内容 ステンレス鋼線などの製造及び販売</p> <p>最近三年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成18年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成19年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成20年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">3,169</td> <td style="text-align: center;">3,848</td> <td style="text-align: center;">4,481</td> </tr> <tr> <td>営業利益 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> <tr> <td>経常利益 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。</p> <p>大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合</p> <p>大株主の名称 神鋼鋼線工業株式会社</p> <p>発行済株式の総数に占める大株主の持株の割合 100%</p> <p>提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係</p> <p>資本関係 当社の100%子会社である。</p> <p>人的関係 当社の代表取締役が、代表取締役を兼務している。</p> <p>取引関係 当社の従業員が、監査役1名を兼務している。</p> <p>取引関係 当社は、神鋼鋼線ステンレス株式会社に対して、線材製品の加工委託及び貸付・債務保証並びに設備等を賃貸している。</p>			平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	売上高 (百万円)	3,169	3,848	4,481	営業利益 (百万円)	79	172	273	経常利益 (百万円)	39	132	202	当期純利益 (百万円)	12	73	105
	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期																		
売上高 (百万円)	3,169	3,848	4,481																		
営業利益 (百万円)	79	172	273																		
経常利益 (百万円)	39	132	202																		
当期純利益 (百万円)	12	73	105																		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2)当該吸収分割の目的                      神鋼鋼線ステンレス株式会社で営んでいるステンレス鋼線及び特殊金属線事業は、ここ数年の原材料価格の乱高下の影響により業績が大きく振れており、また、極めて厳しい環境が続くと予想される。そのためステンレス鋼線及び特殊金属線事業のうち原材料の仕入れ及び製品の販売にかかる事業を当社が承継し、同事業につき当社グループとして戦略的な意思決定と効率的な資源投入を迅速に行うことを目的としている。                      なお、本会社分割後神鋼鋼線ステンレス株式会社は、当社からの加工受託を主な事業として運営する予定である。</p> <p>(3)吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容及びその他の吸収分割契約の内容                      吸収分割の方法                      神鋼鋼線ステンレス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割である。</p> <p>吸収分割会社に割当てられる吸収分割承継会社の株式の数その他財産の内容                      分割会社は当社の100%子会社であることから、当該吸収分割において、株式その他の財産の交付は行わない。</p> <p>その他の吸収分割契約の内容                      本会社分割の効力発生日は、平成21年 7月 1日を予定している。                      当社は、本会社分割の効力発生日において、神鋼鋼線ステンレス株式会社のステンレス鋼線及び特殊金属線事業のうち原材料の仕入れ及び製品の販売にかかる事業に属する資産、負債及びその他の権利義務を承継する予定である。</p> <p>(4)吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠                      該当する事項はない。</p> <p>(5)当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容                      商号 神鋼鋼線工業株式会社                      本店の所在地 兵庫県尼崎市中浜町10番地 1                      代表者の氏名 取締役社長 水口 征之                      資本金の額 8,062百万円                      純資産の額 未定                      総資産の額 未定                      事業の内容 線材二次製品の製造及び販売</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(取引先の倒産について) 当社の取引先である小倉貿易株式会社は、平成22年6月15日付で東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、同日破産手続開始決定を受けた。同日現在の当社の同社に対する債権額は370百万円であり、平成23年3月期第1四半期決算において所要の貸倒引当金を計上する予定である。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,958	23	1	6,980	3,990	147	2,989
構築物	1,557	9	7	1,559	1,235	35	323
機械及び装置	22,312	519	412	22,419	18,424	465	3,994
車両運搬具	102	10		112	96	4	15
工具、器具及び備品	1,200	9	6	1,203	1,053	36	149
土地	3,400	2	17 (17)	3,386			3,386
リース資産	28	14		43	12	8	30
建設仮勘定	331	246	571	6			6
有形固定資産計	35,891	835	1,016 (17)	35,710	24,813	697	10,897
無形固定資産							
ソフトウェア				85	9	5	75
特許権				21	9	2	11
電話加入権				3			3
リース資産				3	0	0	2
無形固定資産計				112	20	8	92

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 尼崎事業所 弁ばね用鋼線製造設備増設工事 299百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 尼崎事業所 加工製品用製造設備 122百万円

土地 泉佐野事業所 土地減損損失 17百万円

3 当期減少額のうち( )は内書きで、減損損失の計上額である。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	901	122	721	28	274
賞与引当金	382	390	382		390

環境対策引当金	51	8		59
---------	----	---	--	----

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	60
普通預金	3,679
通知預金	1,345
小計	5,085
合計	5,087

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	813
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	699
小倉貿易(株)	235
(株)下谷金属	137
日本高圧コンクリート(株)	97
その他	634
合計	2,618

期日別内訳

期日別	受取手形(百万円)
平成22年4月	631
平成22年5月	705
平成22年6月	675
平成22年7月	555
平成22年8月	49
合計	2,618

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神鋼商事(株)	2,292
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	316
(株)メタルワン	232
住金物産(株)	161
新日鉄エンジニアリング(株)	159
その他	1,724
合計	4,887

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
4,388	24,235	23,736	4,887	82.9	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には、消費税等を含んでいる。

## 4) 製品

品目	金額(百万円)
鋼線	1,373
ワイヤロープ	716
エンジニアリング	4
合計	2,093

## 5) 原材料

品目	金額(百万円)
高炭素鋼線材	973

## 6) 仕掛品

品目	金額(百万円)
硬鋼線	1,282
特殊線	0
エンジニアリング	173
合計	1,456

## 7) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
補助材料	212
消耗工具器具備品	116
合計	328

## 8) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社 株式	神鋼鋼線ステンレス(株)	194
	コウセンサービス(株)	10
	尾上ロープ加工(株)	10
	(株)ケーブルテック	10
	鶴原都市開発(株)	10
	(株)テザックワイヤロープ	2,212
	計	2,446
関連会社 株式	ファイベックス(株)	5
	計	5
	合計	2,451

負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戎工業(株)	75
森精機器(株)	59
アルコニックス(株)	27
ユニコン(有)	26
三基物産(株)	19
その他	280
合計	488

2) 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
港礎興業(株)	3
横山機工(株)	2
向井鉄工(株)	1
(株)藪田鐵工所	1
(株)山瀬商店	1
その他	1
合計	11

支払手形の期日別内訳は次の通りである(設備関係支払手形を含む)。

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	134
平成22年5月	128
平成22年6月	137
平成22年7月	99
合計	500

3) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	384
三井物産スチール(株)	376
神鋼商事(株)	152
尾上ローブ加工(株)	95
大同特殊鋼(株)	95
その他	961
合計	2,066

4) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,570
(株)三菱東京UFJ銀行	745
(株)三井住友銀行	745
みずほ信託銀行(株)	325
三菱UFJ信託銀行(株)	255
(株)りそな銀行	200
農林中央金庫	150
兵庫県信用農業協同組合連合会	100
合計	4,090

5) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,980
(株)三菱東京UFJ銀行	680
(株)三井住友銀行	680
みずほ信託銀行(株)	390
三菱UFJ信託銀行(株)	200
日本生命保険(相)	166
(株)りそな銀行	32
兵庫県信用農業協同組合連合会	10
(株)みなと銀行	10
合計	4,148

6) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,240
(株)三菱東京UFJ銀行	710
(株)三井住友銀行	710
みずほ信託銀行(株)	406
三菱UFJ信託銀行(株)	203
日本生命保険(相)	190
(株)りそな銀行	137
兵庫県信用農業協同組合連合会	70
(株)みなと銀行	70
合計	4,737

7) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,451
年金資産	1,760
退職給付信託	719
未認識数理計算上の差異	671
未認識過去勤務債務	36
前払年金費用	432
合計	1,768

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.shinko-wire.co.jp">http://www.shinko-wire.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付資料、有価証券報告書の確認書

事業年度 第77期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日 関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第77期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日 関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日 関東財務局長に提出。

第78期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日 関東財務局長に提出。

第78期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく  
臨時報告書 平成21年4月23日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第76期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成22年6月22日 関東財務局長に提出。

#### (6) 有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第77期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年7月27日、平成21年8月11日、平成22年  
6月22日 関東財務局長に提出。

#### (7) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第77期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成22年2月9日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月24日

神鋼鋼線工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 日根野谷 正人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 黒木 賢一郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼鋼線工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神鋼鋼線工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

神鋼鋼線工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 日根野谷 正人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 黒木 賢一郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社並びに連結子会社の取引先である小倉貿易株式会社は、平成22年6月15日付で東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼鋼線工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神鋼鋼線工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

神鋼鋼線工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 日根野谷 正人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 黒木 賢一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は神鋼鋼線ステンレス株式会社との間で吸収分割契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

神鋼鋼線工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 日根野谷 正人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 黒木 賢一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である小倉貿易株式会社は、平成22年6月15日付で東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。